

さっぽろ未来創生プラン 平成 29 年度の実施状況

1 さっぽろ未来創生プラン 総合戦略

札幌市の人口は、これまで一貫して増加してきましたが、少子高齢化の進行などにより、ここ数年のうちに、人口減少に転じることが見込まれています。

人口減少の緩和を図るため、目指すべき札幌の将来の実現に向けて、「経済的な不安を軽減し、結婚・出産の希望をかなえることで、子どもが増え経済が活性化し、さらなる雇用の創出につながる」という、市民が明るい未来を描くことができる好循環の確立を目指し、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年の基本目標や施策等を盛り込んださっぽろ未来創生プラン（総合戦略編）（以下「プラン」という。）を策定しました。

2 効果検証

プランでは、計画期間である 5 年間で目指すべき数値として「数値目標」及び「KPI」を設定し、進捗管理を行うとともに、外部有識者などの意見も取り入れつつ、施策の効果を検証し、必要に応じて取組内容の変更や追加を行うこととしています。

3 平成 29 年度の実施状況

プランでは、目指すべき将来の実現に向け、「安定した雇用を生み出す」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の 2 つの基本目標を掲げ、様々な施策に取り組んでいます。この基本目標に位置付けた個々の施策を着実に推進することはもとより、これまで以上に分野横断的な視点で関連する施策を意識し、効果的に取り組むため、「さっぽろ」の未来をつくる重要なテーマとして、「グローバル展開」、「まちの魅力アップ」、「若者の希望実現」、「安心子育て」、「人材の育成」の 5 つのテーマを設定し、特に関連性のある施策群を「未来創生アクション」として取りまとめています。

平成 29 年度は、「グローバル展開」では、アジア諸国を中心とした海外からの誘客の促進や北海道・札幌の「食」の海外展開、「安心子育て」では、子育て支援施設の整備による保育定員の増加を中心とする各施策を実施し、平成 30 年度においてもそれらの施策を加速していきます。

また、施策の実施に当たっては、国が地方版総合戦略の本格的な推進に向けて創設した「地方創生推進交付金」を積極的に活用しています。

※次ページ以降、

「地方創生推進交付金」対象施策には【推進】

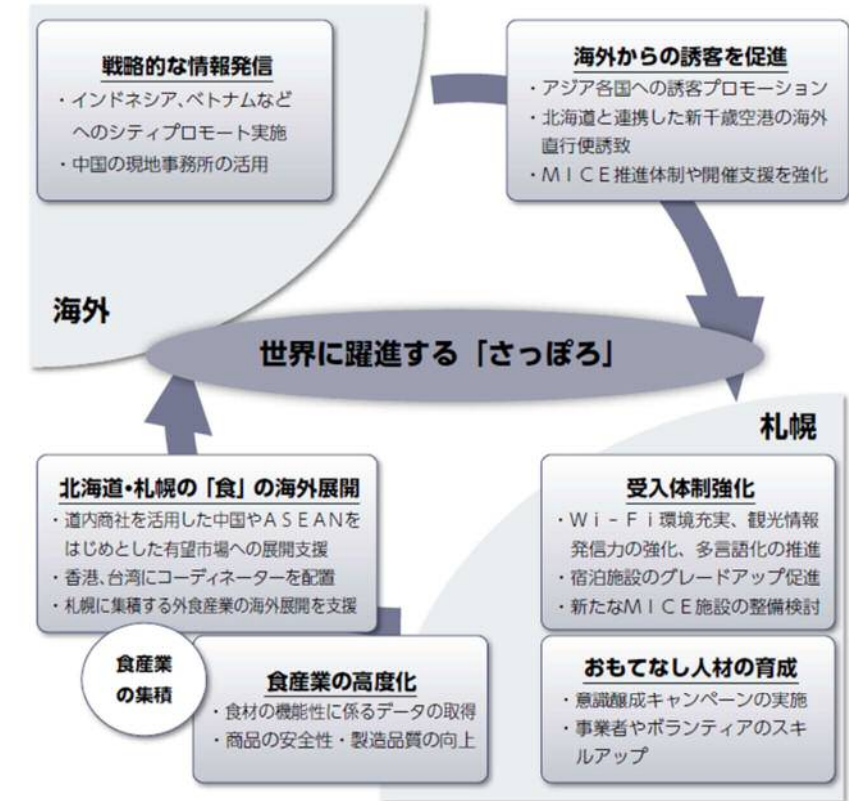
「地方創生拠点整備交付金」対象施策には【拠点整備】をそれぞれ記載

4 数値目標

指標	当初値	29 年	傾向	目標値
合計特殊出生率	1.16 (26 年)	1.16 (28 年)	➡	1.36 (31 年)
20~29 歳の道外への転出超過数	2,637 人 (26 年)	2,298 人 (29 年)	➡	1,300 人 (31 年)

5 総合戦略の実績

【未来創生アクション 1 グローバル展開】 プラン P53



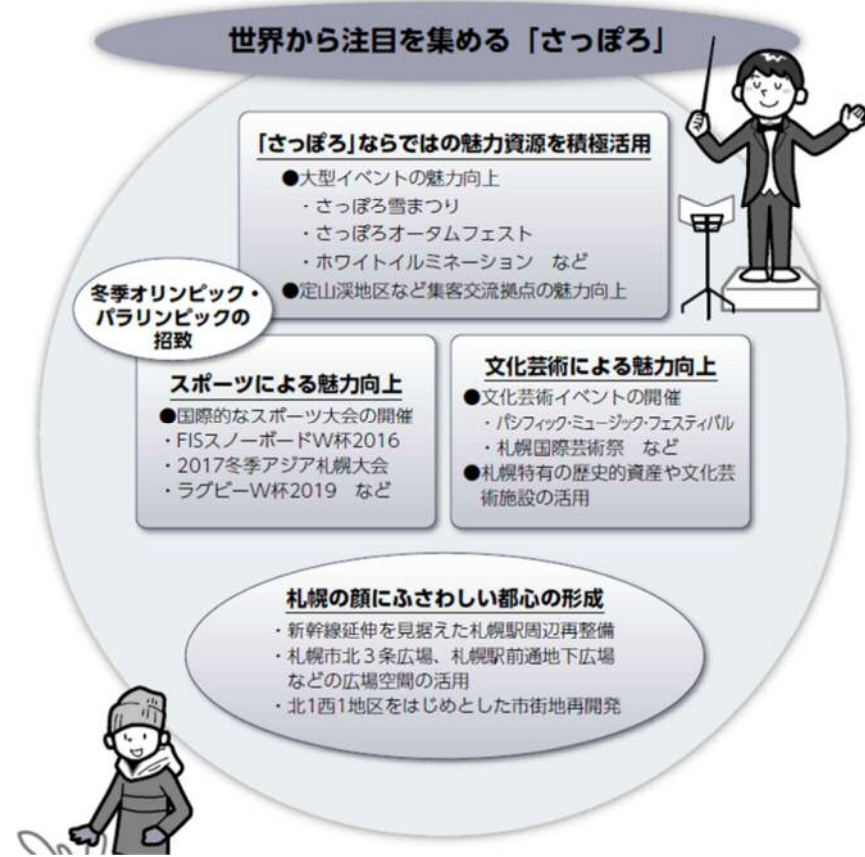
●主な取組（＜ ＞内は参考資料 2 の「主要事業の取組結果」の掲載箇所を掲載）

平成 29 年度（実績）	平成 30 年度（新規・レベルアップ）
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全国の魅力ある観光地や、ノウハウを持つ民間事業者と連携した誘致活動を実施【推進】 ▶ コンベンションの誘致促進のため、主催者への助成上限額の引き上げを実施した他、シャトルバス助成金制度を新設【推進】 ▶ 食、夜間観光、外国人向けといった新しい観光資源を創出し、積極的に発信【推進】 ▶ 食関連企業の ASEAN 市場での販路拡大を推進したほか、海外展開強化のため香港にコーディネーター機能を設置【推進】 <P7-⑥> ▶ 健康・医療・バイオなどの健康関連産業の研究開発支援のほか、海外商談会・展示会等へのバイオ関連企業の出展を支援【推進】 <P5-⑦> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ MICE 積極的誘致のため、海外で東京都と共同プロモーションを実施し、市内 MICE 受入機能の対外的な情報発信を強化 ○ ICT を活用したマーケティング支援を実施することで、観光商材開発を支援【推進】 ○ 市内ホテルとモエレ沼等郊外観光施設を巡る周遊バスを運行【推進】 ○ 市内宿泊施設の富裕層受入環境整備を支援する補助制度を新設 ○ 健康・医療・バイオなどの健康関連産業の研究開発支援に加え、医療分野の先進的な研究・取組を生かしたビジネスの実証を支援【推進】

●主な K P I（重要業績評価指標）

K P I	当初値	29 年度末	傾向	目標値
（健康医療関連産業の） 商談会での成約金額	25,152 千円 (27 年)	102,000 千円 (29 年度末、見込み回答含む)	➡	31,638 千円 (31 年)
年間来客者数（参考）	1,342 万人 (26 年度)	1,388 万人 (28 年度)	➡	1,441 万人 (31 年度)

【未来創生アクション2 まちの魅力アップ】 プラン P54



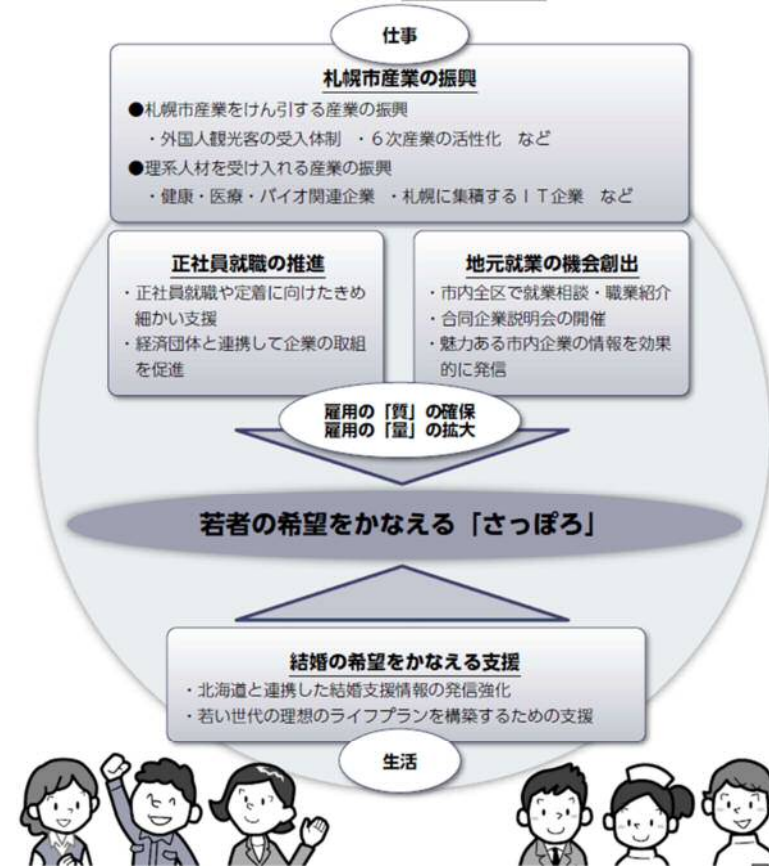
●主な取組（＜ ＞内は参考資料2の「主要事業の取組結果」の掲載箇所を掲載）

平成 29 年度（実績）	平成 30 年度（新規・レベルアップ）
<ul style="list-style-type: none"> ▶地域スポーツコミッションにより、2018 アジア地域青少年アイスホッケーリーグ in Sapporo など 3 大会を招致・支援<P2-③> ▶クリエイティブ産業の活性化や創業支援、新産業創造、札幌・北海道の魅力向上のため「No Maps」の開催を支援<P6-⑥> ▶地域特性を活かした国際芸術祭を開催したほか、文化芸術活動の拠点と、人の交流の場の両機能を合わせ持つ札幌市民交流プラザを整備<P3-④、P9-③> ▶アイヌ文化への理解を一層促進する空間を地下鉄南北線さっぽろ駅コンコースに整備【拠点整備】 ▶人流センサー等の ICT インフラ環境を整備し、まち歩きに役立つアプリやチカホ防災システムを構築【推進】 	<ul style="list-style-type: none"> ○新幹線延伸に伴い、札幌駅交流拠点まちづくり計画を策定し、北5西1・西2整備に向けた検討に着手 ○冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、引き続き札幌のまちづくりと調和させた持続可能な大会計画づくりを推進 ○アジア初の開催となるラグビーワールドカップ 2019 の札幌開催に向け、準備及び PR 活動を実施 ○アプリの利用促進を図りながら、人流データ等の AI 分析を進め、ビッグデータを都心のまちづくりに活用【推進】

●主な K P I（重要業績評価指標）

K P I	当初値	29 年度末	傾向	目標値
観光地としての総合満足度（「満足」と答えた人の割合）	23.0% (26 年)	27.6% (29 年)	➡	36.1% (31 年)
札幌市内での総観光消費額（参考）	4,293 億円 (26 年)	5,229 億円 (28 年)	➡	4,414 億円 (31 年)

【未来創生アクション3 若者の希望実現】 プラン P55



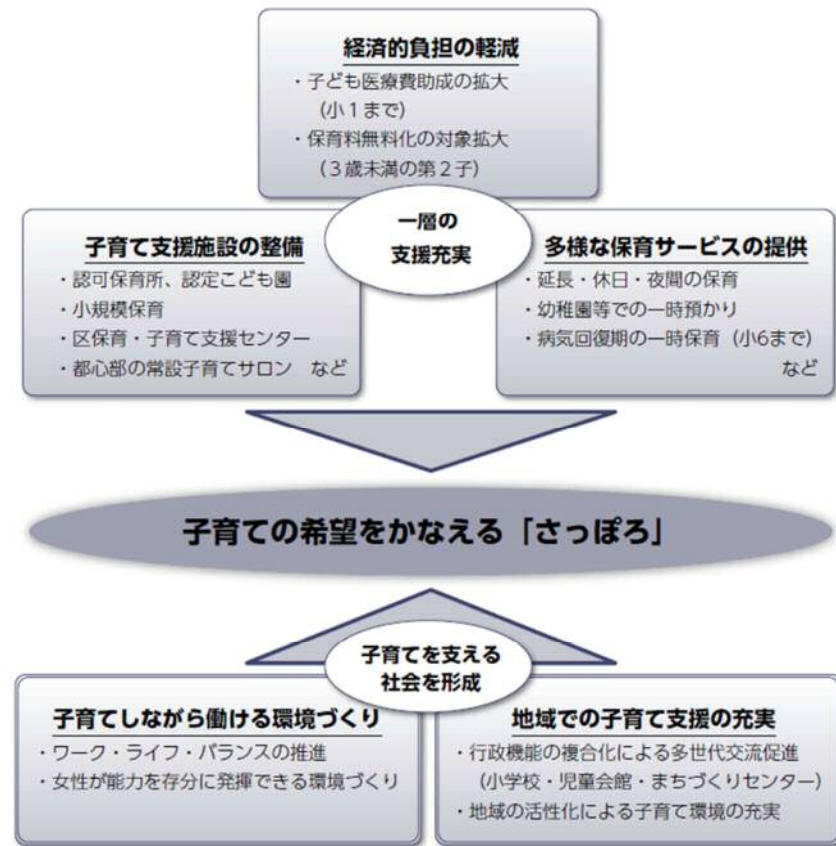
●主な取組（＜ ＞内は参考資料2の「主要事業の取組結果」の掲載箇所を掲載）

平成 29 年度（実績）	平成 30 年度（新規・レベルアップ）
<ul style="list-style-type: none"> ▶イノベーションの創出やビジネス活性化を図るため、産学官が連携し先端技術の普及啓発や市内 IT 産業の活性化を図る実証実験を実施【推進】 ▶若手求職者や非正規社員、新卒未就職者等向けに就職に必要な能力や社会人基礎力を習得させる研修を拡充【推進】<P11-②、③> ▶東京圏の新卒者等の UIJ ターンを支援する一環で、インターンシップ説明会等を新たに実施【推進】<P10-⑥> ▶女性を中心とした有識者で組織するさっぽろ女性応援会議を設置し、女性が輝くまちづくりを推進。また、女性の活躍の形やニーズを、女性だけでなく男性や企業の方にも広く共有するフォーラムを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用の創出や経済の活性化を図るため、本社機能移転をはじめとする企業の立地等を促進 ○東京圏新卒者等の UIJ ターン支援として、インターンシップ説明会等のイベントを実施。また、札幌 UI ターン就職センターの活用を促進させるため、東京圏の大学と連携【推進】 ○女性活躍推進に向けた改善モデルを作り、市内企業へ広く波及させることで、結婚・出産後も女性が働き続けられる環境づくりを支援【推進】 ○ワークライフバランスや女性活躍の推進に積極的に取り組む企業の認証制度を拡充

●主な K P I（重要業績評価指標）

K P I	当初値	29 年度末	傾向	目標値
20～29 歳の首都圏からの転入者数	3,427 人 (26 年)	3,757 人 (29 年)	➡	4,000 人 (31 年)
市内新規学卒者の道内就職割合	60.5% (26 年度)	58.5% (29 年度)	➡	65.0% (31 年度)

【未来創生アクション4 安心子育て】 プラン P56



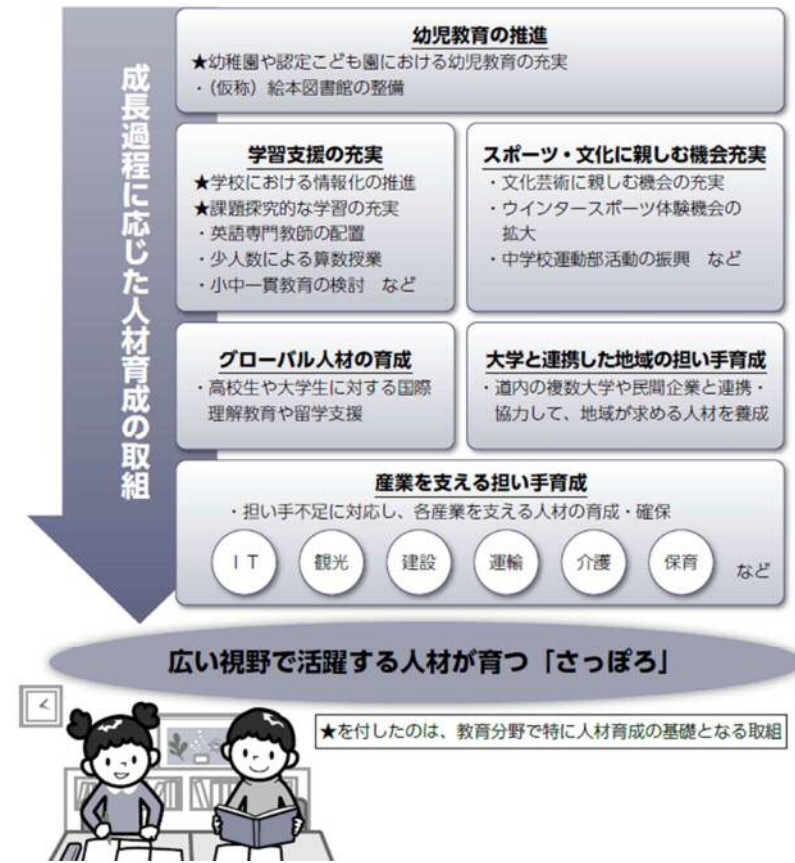
●主な取組 (< >内は参考資料2の「主要事業の取組結果」の掲載箇所を掲載)

平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度 (新規・レベルアップ)
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 不育症治療等に係る医療費の一部を助成する制度の新設 ➢ 子どもの生活・教育・就労等の分野を総合的に支援するため子どもの貧困対策計画を策定 <P24-⑤> ➢ 最も保育料の高い3歳未満児童を対象として、第2子の保育料の無料化を実施<P15-③> ➢ 私立保育所等補助事業の支援メニューの中に加配保育士の雇用を促進するための補助金を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども医療費助成(通院)を小学1年生まで拡大 ○里帰り出産等に伴う定期予防接種費用を助成する制度の新設 ○待機児童解消を加速するため、私立保育所等への補助を拡充し、保育の受け皿を整備 ○区保育・子育て支援センター(愛称:ちあふる)を新たに厚別区に整備(平成31年4月開設予定) ○就職活動・就業環境・育児や家庭との両立など、働くことに不安を感じている女性を支援するための相談窓口を運営【推進】

●主なKPI (重要業績評価指標)

KPI	当初値	29年度末	傾向	目標値
子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合	59.8% (26年度)	54.4% (29年度)	➡	75.0% (31年度)
仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合	47.3% (26年度)	49.8% (29年度)	➡	65.0% (31年度)

【未来創生アクション5 人材の育成】 プラン P57



●主な取組 (< >内は参考資料2の「主要事業の取組結果」の掲載箇所を掲載)

平成 29 年度 (実績)	平成 30 年度 (新規・レベルアップ)
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小学生向けに、ウインタースポーツを幅広く体験する講習と、高いレベルの技術指導を受けられる上級者向け講習を実施<P18-①、②> ➢ 市立高校に各校の特色を生かした教育内容の充実を図るコンシェルジュを配置 ➢ ICTの活用のために、市内の小中学校で授業用タブレットPCを整備<P16-⑥> ➢ 道内初の普通科職業コース制を導入し、実務を通して「働く力を育てる学び」を実践するみなみの杜高等支援学校を開校 	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校5・6年生の算数において少人数指導を行う「算数にーごープロジェクト」を全小学校に拡大 ○小中学校における教員用タブレット PC 等 ICT 機器の整備拡充 ○産学官連携による AI などの先端技術を活用可能な人材育成や、実証事業等に対する支援を実施【推進】 ○保育士確保のため潜在保育士の復職支援や施設とのマッチングを強化

●主なKPI (重要業績評価指標)

KPI	当初値	29年度末	傾向	目標値
難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合	小6 71.4% 中3 66.4% 高2 58.8% (26年度)	小6 74.2% 中3 68.8% 高2 62.9% (29年度)	➡	小6 76.0% 中3 72.0% 高2 67.0% (30年度)
将来の夢や目標をもっている子どもの割合	小6 84.6% 中3 70.0% 高2 72.6% (26年度)	小6 84.3% 中3 68.9% 高2 72.2% (29年度)	➡	小6 89.0% 中3 77.0% 高2 79.0% (30年度)